

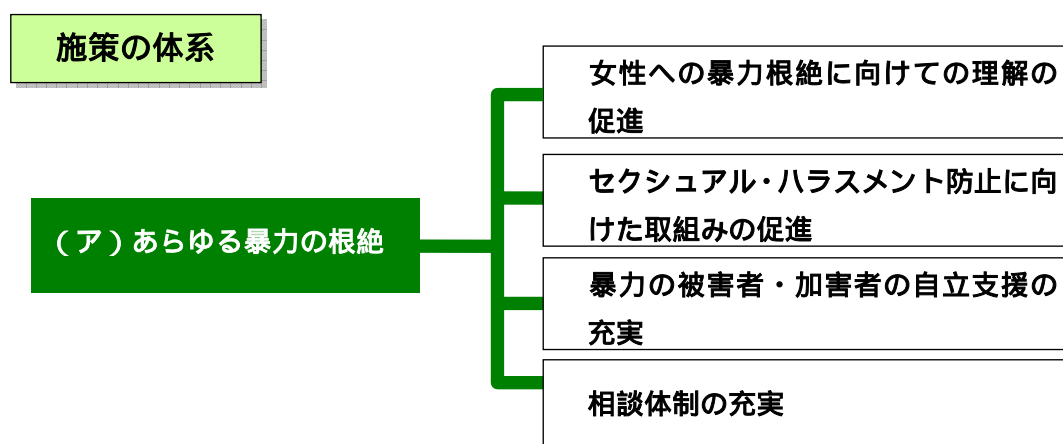
人権の尊重と生涯を通じた健康づくり

(ア)あらゆる暴力の根絶

平成13年10月に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV法)が施行されました。この法律は、配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止および被害者の保護を目的としています。

パートナーからの暴力を防止するために、まず、暴力は人権侵害であるという視点にたち、パートナーへの暴力に関する正しい認識をもつための学習会を開催します。また、広報による情報提供の充実や暴力根絶キャンペーン実施の検討を進め、性犯罪や街頭犯罪防止対策を充実します。

厚生労働省の資料によると、職場でのセクシュアル・ハラスメント(性的いやがらせ)に関する相談件数は、平成7年からの5年間で約9倍と急激に増加しています。職場におけるセクシュアル・ハラスメントを未然に防ぐために、セクシュアル・ハラスメントは人権侵害であるという認識を普及し、セクシュアル・ハラスメントについての理解を深めるための事業主および従業員を対象とした講座や研修等を関係機関と連携しながら実施します。市職員においても全ての職員に対して、セクシュアル・ハラスメントに関する基礎的講座、研修等を実施します。また、小・中学校で起きる スクール・セクシュアル・ハラスメントについても、予防と被害者救済のための取り組みを推進していきます。



具体的事業一覧

女性への暴力根絶に向けての理解の促進

事業名	事業の内容	実施期間	担当課
ドメスティック・バイオレンスに関する啓発の実施	広報「ぶぜん」や市のホームページ、チラシ等の活用や講座、研修会等を実施し、ドメスティック・バイオレンス防止への啓発を実施します。	A	人権課
性犯罪や街頭犯罪防止対策の充実	自治会等の地域団体や警察と連携し、防犯灯の設置やパトロールの強化等、性犯罪や街頭犯罪防止対策を充実します。	A	総務課 社会教育課
ドメスティック・バイオレンス根絶のためのキャンペーン実施	ドメスティック・バイオレンス根絶のため、暴力をなくす運動等、暴力防止のためのキャンペーンを実施します。	B	人権課 福祉事務所
メディア等における女性の人権尊重の促進	<u>メディア・リテラシー</u> をテーマにした講座を実施し、人権問題として啓発を図ります。	A	人権課 社会教育課

期間：A(継続)，B(前期実施 H16～H20)，C(後期実施 H21～H25)

セクシュアル・ハラスメント防止に向けた取組みの促進

事業名	事業の内容	実施期間	担当課
市職員に対するセクシュアル・ハラスメントに関する啓発の実施	市職員に対して、セクシュアル・ハラスメントに関する研修や文書等の配布を実施します。	A	総務課 人権課
庁内におけるセクシュアル・ハラスメントに関する相談体制の充実	関係機関と連携し、セクシュアル・ハラスメントに関する相談体制を充実します。	A	総務課
事業者に対するセクシュアル・ハラスメントに関する啓発の実施	事業主、労働者に対して、セクシュアル・ハラスメント防止に向けて、基礎的講座、研修等を実施します。	B	商工観光課 人権課
学校におけるセクシュアル・ハラスメントに関する研修の実施	教師から生徒へのセクシュアル・ハラスメント等、学校におけるセクシュアル・ハラスメント防止及び被害者の救済のための研修を実施します。	A	学校教育課

期間：A(継続)，B(前期実施 H16～H20)，C(後期実施 H21～H25)

暴力の被害者・加害者の自立支援の充実

事業名	事業の内容	実施期間	担当課
暴力防止のためのネットワークづくりの推進	緊急時の対応が可能となるよう、警察や医療機関、グループ等との連携を強めるため、定期的な会議を開催する等、ネットワークづくりを推進します。	B	福祉事務所 人権課

期間：A(継続)，B(前期実施 H16～H20)，C(後期実施 H21～H25)

相談体制の充実

事業名	事業の内容	実施期間	担当課
暴力に関する相談体制の充実	ドメスティック・バイオレンスやセクシュアル・ハラスメント等に関する相談に対応するための体制を充実します。	A	福祉事務所 人権課

期間：A(継続)，B(前期実施 H16～H20)，C(後期実施 H21～H25)

意識啓発と慣習・しきたりの見直し

政策・方針決定への男女共同参画の推進

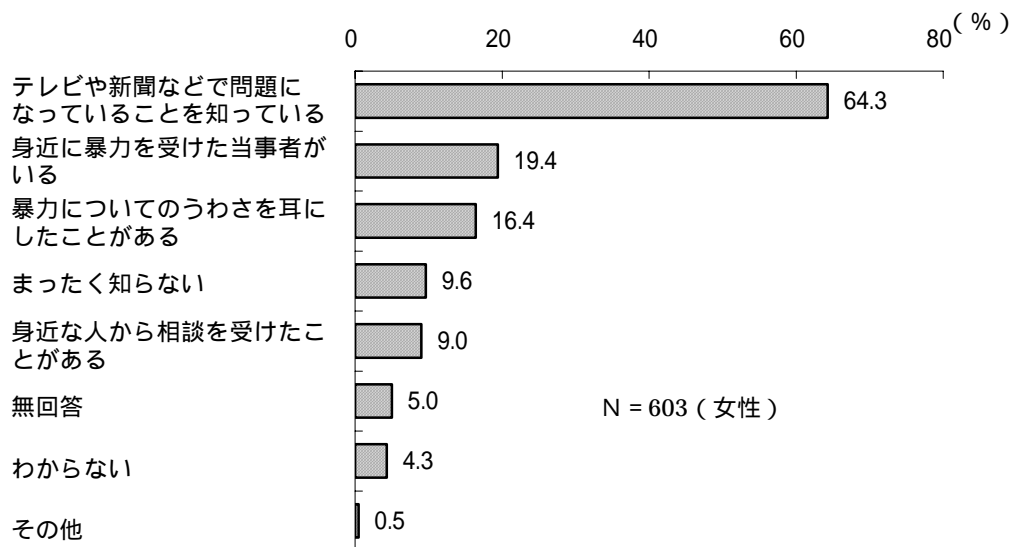
家庭生活と他の活動の両立支援

人権の尊重と生涯を通じた健康づくり

市民協働の推進体制づくり

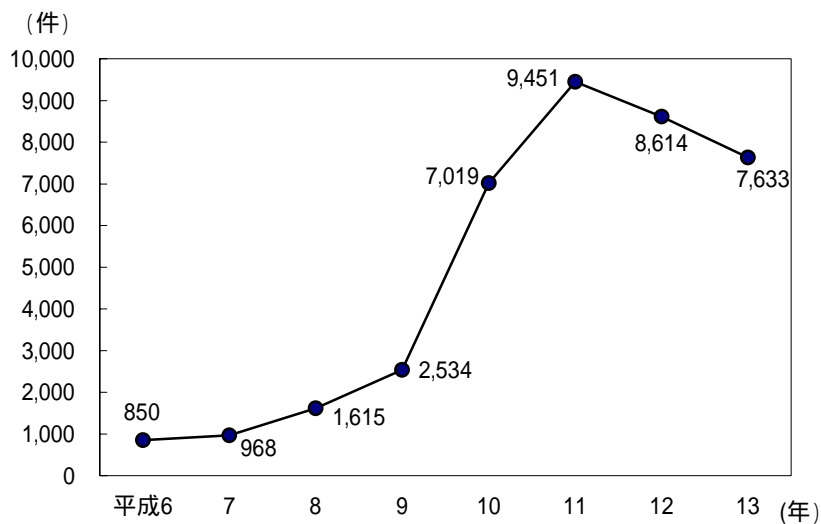
<参考データ>

パートナーからの暴力についての見聞き



資料：豊前市「男女共同参画社会づくりに向けての市民意識調査報告書」平成14年3月

セクシュアル・ハラスメントに関する相談件数の推移



資料：厚生労働省調べ